

都の施策

「養成」「定着」「再就業」の3本柱で進めてきた。

※「都におけるライフステージに応じた看護人材確保対策」(資料4-2)

需給状況

《東京都第7次看護職員需給見通し(平成23年1月策定)》

◆平成27年の看護職員需要数・供給数 ⇒ 120,575人と推計

《実態(看護師等業務従事者届 平成26年12月末)》

◆実数 ⇒ 119,136人 (需給見通しとの差は1,400人程度)

◆常勤換算数 ⇒ 110,158.6人 (需給見通しとの差は1万人以上)

➢従事者数は供給見込を達成したが、実数と常勤換算数の乖離は拡大

有効求人倍率

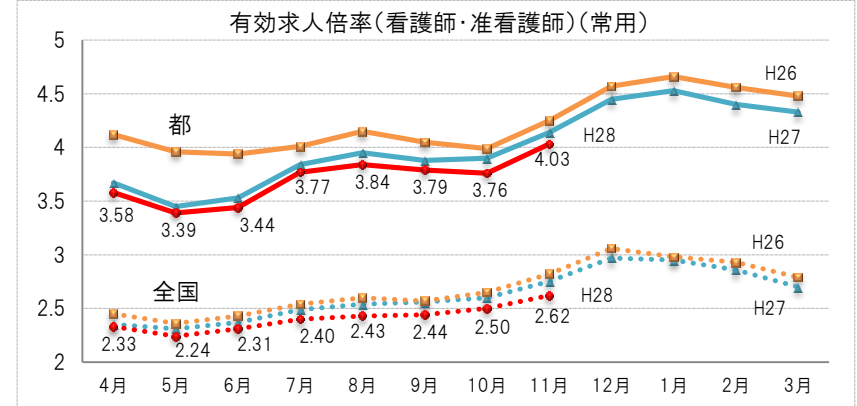
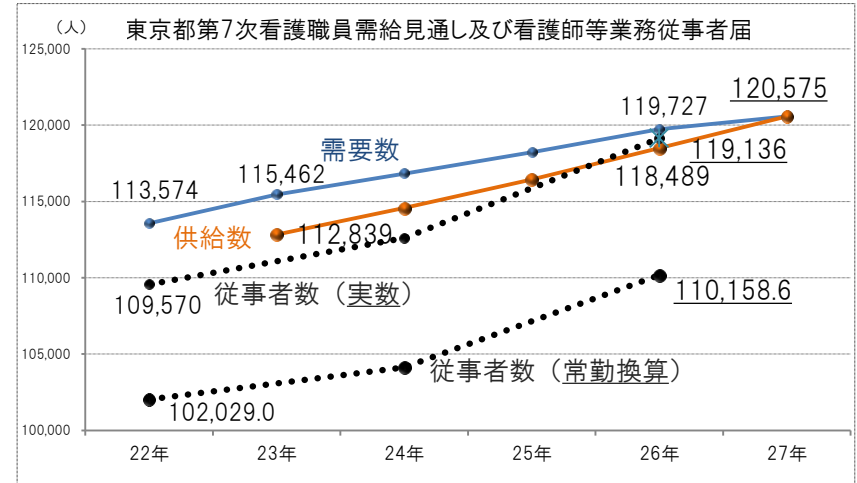
◆看護師・准看護師の都内有効求人倍率は低下傾向である。

◆しかし、全国平均(看護師・准看護師)と比較すると高い。

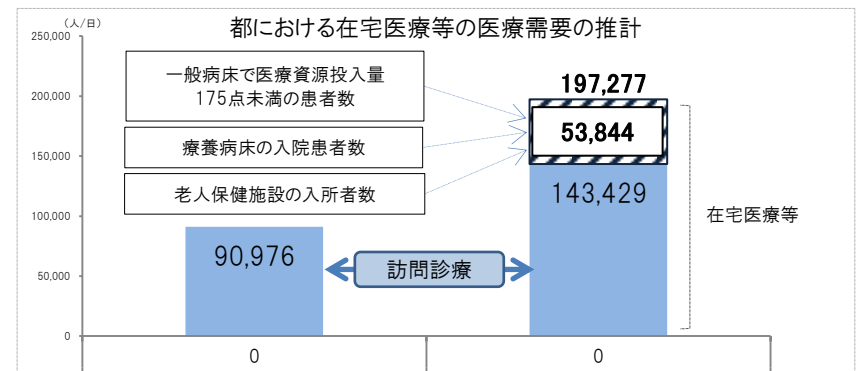
➢依然として看護職の確保が困難

在宅医療

◆高齢化の進展に伴い、2025年の在宅医療需要は大幅に増加すると推計されている。



《データ：東京労働局》



《データ：東京都地域医療構想策定部会》